

第一二十八回國會衆議院

國土総合開発特別委員会議録第八号

昭和三十三年三月二十八日(金曜日)

出席委員

理事川村善八郎君 理事松澤 雄藏君
理事竹谷源太郎君 理事渡邊 惇藏君

出席國務大臣
林 唯義君
井谷 正吉君
小平 忠君
森 三樹二君

北海道開発
政務次官 福井 順一君
総理府事務官 中平 榮和君
(北海道開発厅) 総務監理官

出席政府委員

三月二十八日
委員芳賀寅君辞任につき、その補欠として森三樹二君が議長の指名で委員に選任された。

○亘委員長 これより会議を開きます。
北海道地下資源開発株式会社法案を
議題とし、質疑を行います。質疑の通
告があります。順次これを許します。
小平君。

第一類第四号

國土総合開発特別委員会議録第八号

昭和十三年三月十八日

これに對していわゆる予算的措置や、あるいは立法措置をとるという段階に出たことがあります。本来から言い出なれば、地下資源の開発、地下資源の調査等は、これは国の責任において國みずからが行うのが筋じやなかろうかと思うのであります。そこで、こういふことをただいま議題となつておりますが、しかし、これについては現在とかくの批判があります。従つて、私はまず冒頭に石井長官から、地下資源の開発、この地下資源の調査なるものを株式会社によつてやるんだというその基本的な態度について、長官の御所見をまず最初に承わりたいと思うのであります。

ですが、この問題からだけ見ますと、わざかな金じやないかということになりますけれども、政府全体の国の財政をまかぬものからいたしますと、新規の仕事にはなかなか手を出してくれないので、だんだんそうしているうちに、一年たち、二年たち、時がたつていくばかりである。われわれは第一次五ヵ年計画を立てて、地下資源の開発等にも力をいたしましたが、何としてもこれを実現させたいという熱意が皆さんにもあり、われわれにもありますまして、そうして官民合同でやっていこう。民間もこれほど力を入れてくれるのだから、政府も力をいたさなければならぬ。そんなことは言いわけにも何にもならぬわけでござりますけれども、実際問題としては、そういうことで、みんな官民一緒にになってやろうじゃないかという心持によつやくなりましたが、これが提出されたわけでござります。初めの計画と、資金の面において非常な隔たりが出てきたということと等が、第二の問題としては非常に遺憾なことでございましたが、とにかく地下資源開発のための単独法というものが、こういう形で出発をすることが、曲りなりにもできたということになるのでございまして、これによりまして北海道の資源の開発が幾らかでも前進することができれば、ありがたいことだと思います、われわれはそれに力を入れていきたい、こういうふうな考えを持っております。

株式会社によってやらなければならぬいというその理由が完全に明確であるとは、どうも申し上げにくいのであります。ですが、それでは具体的に伺います。
今度の法案の第三条によりますと、「政府は、常時、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当る株式を保有していなければならない。」とあります。
大体この種の場合には——御承知のように、當初の審議会の答申は、政府が九割、民間が一割というようなことにおいて、性格そのものは、いわゆる政府機関的な、あるいは公社的な性格を持つたものとすべきであるというのであつたのが、それを株式会社によってやらなければならぬということになつたことについて、やはりこの際長官の所信を明確に承わっておきたいと思うわけであります。こういうような性格から見て、何のために一体株式会社によらなければならぬのか、公社でもいいのではないか、あるいは政府みずからやつていいのではないか、政府が九割も出資をして、民間が一割というようなことであるならば、それでいいじゃないかという意見があります。やはりこの際株式会社によらなければならぬという理由について、この法第三条第二項の規定からいって、この点だけは明確にされておかないと、今後の運営上いろいろ批判があると思う。

株式会社によってやらなければならぬといふ、その理由が完全に明確であることは、どうも申し上げにくいのであります。ですが、それでは具体的に伺います。
今度の法案の第三条によりますと、「政府は、常時、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当る株式を保有していなければならない。」とあります。
大体この種の場合には——御承知のように、當初の審議会の答申は、政府が九割、民間が一割というようなことにおいて、性格そのものは、いわゆる政府機関的な、あるいは公社的な性格を持つたものとすべきであるというのであつたのが、それを株式会社によってやらなければならぬということになつたことについて、やはりこの際長官の所信を明確に承わっておきたいと思うわけであります。こういうような性格から見て、何のために一体株式会社によらなければならぬのか、公社でもいいのではないか、あるいは政府みずからやつていいのではないか、政府が九割も出資をして、民間が一割というようなことであるならば、それでいいじゃないかという意見があります。やはりこの際株式会社によらなければならぬという理由について、この法第三条第二項の規定からいって、この点だけは明確にされておかないと、今後の運営上いろいろ批判があると思う。

になりますと、これは自然特殊な会社をこしらえるほかしようがないというのでございまして、民間から出しこういう形のもので一番近いのは日本航空などで、そういうものと同じだと思うのであります。これは公社とするわけにあります。これは公社とするわけにあります。これは公社とするわけにあります。これは公社とするわけにあります。

政府から出してやつておる。こういうふうな面がある。さらに

もいかないし、どうしても会社、そうして政府の出資もあって、いろいろな問題をこれによつて特殊な扱いをしてもらら必要もありますので、こういう

ふうな特殊会社になるという結果になつておるのでございまして、その根本の、民間の資本を入れるかどうかと

いう問題は、さつき申し上げた通りでござりますけれども、会社の形をとつたのは、今申したような意味でやつたわけでござります。

○小平(忠)委員 会社の形態をとることについて、日本航空などの例を申されました。が、日本航空のような場合

は、これは民間の出資者が非常に多いのです。大体この種の地下資源開発株式会社については、もう当初から法律でも政府は半分以上といふことになつておりますし、資本金については

政府が九割、民間が一割、こういう考え方で出てきたわけです。

審議会でこの問題についていろいろ議論をした当時の意見としまして、これは今後大臣にお伺いする一つの参考

に私は当時の記憶を記録しております。が、公社でもます、政府みずからであります。なぜ会社によつたかといふ理由の三、四点指摘されておる中に、

こういうのがあります。会社によつた理由は、優秀なる技術者を採用すると

いう場合において、公務員並みの給与では、なかなかそういう優秀な技術者

が求めにくいのじやなかろうか。第二番目は、民間の委託探鉱などが、会社

でなければできない面がある。さらに

見て、国だけの調査なり、国だけの開発事業では不十分だから、どうしても

じやなかろうか。さらに会計検査院の検査を受けるようなことでは、事業

の運営が非常に円滑にいかない。この面については、国の財政投融资を受け

る場合においては、会社といえども

かし政府機関的なものと株式会社と

は、おのずからそのやり方においても

彈力性があるし、いんじやなかろうか。それから事業の運営や収支の關係

等においても、会社の場合には若干融通があるのじやなかろうかといふよう

なことも指摘されまして、審議会におけるは与覚、野覺というようなことを

一應超越いたしまして、われわれはこの会社案に一応終局的に賛意を表したのであります。

○石井(忠)委員 会社はできたが、仕事ができない、何をもならないの

ところが、これには条件があります。以上のような観点において、北海道の開発北海道の地下資源の調査は、

国だけの予算にたよつたのじや、なかなかできない、どうしても民間がある

程度説いて水をかけて、國が本腰を入れてやるようにならぬから、やはり二十億くらい必要でなかつたか

そこで、そのときの条件として、資本金は当初最低十億を必要とする。一番

最初にこの問題が議論された当時は、やはり二十億くらい必要でなかつたか

とということであつたけれども、いろいろ計画を立ててやつてみた結果、最低

十億が必要だ、その際十億をどういうふうに按分するかというと、國が九億、

民間が一億、この十億がまずスタートとして、最低どれだけの金があつたら、

うして最終二十億円程度の資本金で一ついこうじゃないかといふことが議論

官も本案が審議会で決定されたときは御出席なされまして、あなたもこの案について同調せられ、これでいきたい

ということを表明せられて、われわれも賛意を表したわけです。ところがこれが予算編成の過程を通じまして

それはあなたの努力はわれわれもよく認めております。しかしながら、結論的には政府の出資がわずか二億で、あとは民間から期待するのだ。一体

民間から幾ら期待されるのか、これはわかりませんけれども、しかしこの

よう限度もあるのだろうが、どのくらいまでござりますが、五億円でいこう、これは

九対一の割合であつたのだけれども、私は非常にラフな勘定だと思うのでございますが、五億円でいこう、これは

ようやつていただけるだろうというよう

な話もあつたのであります。しかしながら、結論的には政府の出資がわずか二億で、あとは民間から期待するのだ。一体

民間から幾ら期待されるのか、これは

わかりませんけれども、しかしこの

よう限度もあるのだろうが、どのくらいまでござりますが、五億円でいこう、これは

九対一の割合であつたのだけれども、私は非常にラフな勘定だと思うのでございますが、五億円でいこう、これは

ようやつていただけるだろうというよう

な話もあつたのであります。しかしながら、結論的には政府の出資がわずか二億で、あとは民間から期待するのだ。一体

民間から幾ら期待されるのか、これは

わかりませんけれども、しかしこの

よう限度もあるのだろうが、どのくらいまでござりますが、五億円でいこう、これは

九対一の割合であつたのだけれども、私は非常にラフな勘定だと思うのでござりますが、五億円でいこう、これは

ようやつていただけるだろうというよう

な話もあつたのであります。しかしながら、結論的には政府の出資がわずか二億で、あとは民間から期待するのだ。一体

民間から幾ら期待されるのか、これは

○石井国務大臣 私は内容的にまで
ちょっとと承知いたしておりますが、
これは石炭協会の会長の伊藤さんにお
願いいたしまして、皆さんと話し合い
をしていただきたいということで、大
体お引き受けできるという返事を聞い
ております。必要があれば――必要が
あつても、こまかくわからぬかもし
ませんけれども、必要があれば、何と
かできるだけ調べさせてみます。

○小平(忠)委員 実はそれは必要があ
るのであります。というのは、われわ
れの耳に実は入っていることであります
が、石炭の某有力会社の社長があな
たにお会いになつて、どうもこの地下
資源の会社については問題がある、だ
から協力するわけにはいかぬ、反対で
あるというようなことをあなたに申し
入れしているということを、実は漏れ
承わつておるのでございますが、そう
いうことは事実でございますか。

○石井国務大臣 そう言われますと、
だれだつたですか、石炭の人からそ
ういうことを聞きましたが、そういう人
たちもみなひくろめて、話は大体了
解されたというふうに伺つております
す。大きな会社の人だつたと思います
けれども、ちょっととはつきり……。

○小平(忠)委員 いや大臣、別に遠慮
される必要はないですよ。

○石井国務大臣 や、だれだつたか、
ちょっとどの人だったか、大したこと
伺つたのは、非常に有力な会社なんで
す。そういう有力な会社の社長があな
すか。

○小平(忠)委員 それは名前は、私自
身も某と申し上げているのですから、
別にそこを伺うのではないが、私の
伺つたのは、非常に有力な会社なんで
す。そういう有力な会社の社長があな

たに会って、この地下資源の会社については問題がある、協力できない——できないということは、出資もできない、反対であるというようなことを表明されたと聞くのです。ですから、あえてその特定の人を私は伺わぬでもいいですが、それは事実かどうか。それから今の話では、完全にその問題は解決されたというふうに実は私理解できぬものですから、あらためて伺います。

大な段階で、民間出資の最も重要な面を占める、そういう立場の人からそういうことがあつたについては、やはりこの際明確にされた方がいいと思いますし、それから冒頭伺いましたように、石炭関係で半分持つというのは、どういう割合で、どういう内容の会社の方々が引き受けられるのか、これはこの法案に基く会社の運営にも重要な意義を持つから、お伺いしたのであります。

○石井国務大臣 私は出資関係は、これは民間の人でお互いに——いろいろそういうような反対とか、少くともあまり心持よく賛成せぬ人もあるかもわからぬし、私から話して無理に押しつけるような格好になつてはいけないと思うておりますし、こういうことはなるべく民間同士の話し合いにしていただく方がいいということで、石炭関係の方もさつき申したように石炭協会長にお願いしておるわけであります。大体もう見当がつきましたというような話で、私は今それに信頼をいたして、実際問題としてだんだん資金の分担等に入つてもらうということを考えておりまして、まだどこがどうですか、というようなことを一件々々聞いておりませんけれども、なおそういう点もだんだん実行に移さなければならぬ段階になつていくと思いますので、よく世話人と相談をいたしまして、はつきりするものは、だんだんはつきりさせていくようにしたいと思いまます。

○小平(忠)委員 最初に大臣が、差しつかえなければその内容をお話ししてよろしいということを申されたのですで、それを伺いたいと思います。

それと今御説明された中に、石炭以外の鉱業者、これが大体三千万円くらいですね。それからそのほか一般と北海道府から二千万とおっしゃったのですが、この北海道府というのは、もう道の責任者と話し合いをされたのでありますか。

○石井國務大臣　これは、石炭の方が大よそそういうふうだということ、それから一般の石炭以外の鉱山の話が大体できかかり、それから今のような一般のどういうところにどう持つてもらうか、あるいは道府も持つてもいいとか、あるいは持ちたいとか、いろいろなことを聞くのでありますけれども、私自身これに当つておりますんで、わかりませんが、そこいらはこれから確かめ、あるいはもうすでに話を進めているかも知れませんけれども、私自身が当つております。

○小平(忠)委員　大臣の答弁がそらぐらぐら變つてはいけません。あなたの最初おっしゃられたのは、一般と北海道府合せて二千万とおっしゃった。そういう具体的な数字までお出になるのに、これは少くともこの委員会で大臣が答弁されるのに、仄聞とか、あちらこちらちらほら流れているその声を聞いて答弁されるのは、きわめて權威のない話です。ですから、少くとも根拠があつて御答弁されたのですか、その点どうなんですか。

○石井国務大臣　大体一億円のできるおよそのワクを私は申したので、石炭という方面から五千万円、そのほかの鉱業の関係の人から三千万円、これも多少動くことはあるだろうと思います。実際の引き受け問題ですから、それはおおよそその見当……。一般並びに

北海道厅の話がありますから、それを含めてあと二千万円というので、北海道厅がどういうふうになるかによつて、民間のほかの方に広く話す、あるいは多く出してもらうとかいうことにする。こういうおよそのワクみたいなものを申し上げたのであります。個々の問題は、どこにどうということも、石炭にしても、一般的のものにしても、まだはっきりしたところはわかれませんが、およその見当をつけているもの等で、たとえば石炭はこういうふうな方面にどのくらいずつというようなことで、内諾も得ておるというようなもの等もおそらくあるだらうと思いますから、さつき申しましたのは、そういうことで、現在のがわかれとおっしゃれば、そういうところに聞いて集めてごらんに入れるということにしたい、こういうふうに考えております。

体五千万円といふときに、石炭の方は大體五千円といふものを引き受けれる、とができるという話になつておるし、その他の鉱山で三千万円見当、それからそのほかで二千万円といふのでございまして、まだどこまでいつておるかということは、私自身ここに持ち合せがないのでござります。それだから、さつきの石炭のようになん成の方がある、そうすると、それがその中にありますのかないのかという問題等もお気づきになつて質問されたのかもしれません、が、私はそれを持つております。

ますのは、もし十億によつてスタートするとなれば、非常に大規模の範囲になりますと、三億のみでもやれないことがあります。それにようつて、三十一年度の計画では、長さ八千メートルですか、その試験を行うことにしております。それにようつて、大体五億円でやれる仕事だら、もし三億のみでやるなら、どうこななりますと、三億のみでもやれないことではない。それは事業を行う場合は、その試験のデイススタンスが約半分になる、一万四千メートルというのですから、仕事の分量はそういうことになります。それでございまして、まず五億をすれば、一つの仕事が仕事らしい程度にスタートできるのじゃないか。これをやっているうちに、また来年、再来年程度の問題になりますれば、これはどんやつていくべきものだ、こういふような方向にいい方向が出ておるのならば、この政府の出資も増すことができるであろうし、この仕事は順次ふやしていくことができるという希望を持つて仕事に当つていきたい、こういうふうに思つております。

鉱」と「委託に基く探鉱」、それから「前二号に附帯する事業」、そのほかに、円滑な遂行に支障ない範囲内において大臣が認可をした場合に、探鉱用の機械の貸付の事業も管むことができるとうのです。これらの業務について、明確にこの会社はこういう方針で、政府もこういう形で協力する、やるのだけれど、いうことの態度がない限り、民間の一億の出資といえども、これは困難です。現に大臣のところにも、某有力会社の社長がやはり意見を申し述べに来つて、それに冒頭に大臣が、この一億の民間の出資はかくかくの内容によって見通しがついたと申されたことが、お伺いしておる間に、何か非常にはやけてきた。これは少くとも政府がこういう方針をきめておる限りにおいては、予算の編成の過程において九億のものが二億になつたのだから、不足分を北海道東北開発公庫の借入金に仰ぐというような、いろいろな便法を講ぜられると思います。しかししながら、そういう経緯は別としましても、やはり確固たる方針を明確にされないと、今後発足までに、民間の出資についていろいろ問題が起きてはしないか。私自身の伺っている範囲においても、特に石炭関係の有力なる会社の社長のごときは、これは北海道の地下資源の開発のために、ぜひ積極的に協力をすべきである、従つて、もしこの投資が全くふいになつても、それが何らかの会社のために一銭の配当がなくともよろしいというように主張されておることも、私は聞いておる。そういうふうに非常にりっぱな考え方を持つ人たちもあるのですが、反面に、非常に協力できないとか、あるいは反対であ

るとかいう人たちがおつて混乱した場合においては、これは思うように参らないのですから、私はその点を策はくと伺つたのであります。

そこで、私は今問題について大臣にお伺いしたいのは、当初開発審議会が答申をいたしました政府出資九億というものと、今回の予算のいろいろな編成の過程を通じて、あなたもすいぶん努力されました、結局はいわゆる政府出資が二億になりました。九億と二億では、やはり事業そのものの実施についての構想、やり方についても相当大きな変化をしなければならないであります。が、こういうような重大な変更があつた場合に、審議会に報告をするとか、審議会の意見を聞くとか、そもそもこの答申をした審議会に対する処置をされていないのですが、この点はいかがお考えでござりますか。

○石井国務大臣 審議会には、まだその後何もこれらのことについて御相談を申し上げる機会を得ておりません。

この会社は、今申したような方向よりほかに、どうしても金の道はないでございますが、それから法案が大よそのめどがつきましたならば、一べんお集まりを願う機会を得まして、私どもの構想、それに対しても皆さん方のお考え方というふうなものも話していただきたいということは、いたしたいと思つております。

○小平(忠)委員 私はこの法案が通つてからでは、審議会無視——審議会の立場というものを軽視する、こう申し上げても過言でないと思うのです。少くともこの審議会がこのことについて

発議をし、審議会が政府に答申をした
その答申に基いて、政府が今回のよう
な措置をされたのであるならば、その
当初の答申に対しても重大的な変化が起き
たというような場合には、やはり大臣
としては、もっと早く審議会の意見を
聞くなり、審議会に報告をして了解を
求めるなり、このことをやることでは
私は審議会を尊重するということでは
ないかと思いますが、その点いかがで
ござりますか。

○石井国務大臣 私は審議会を無視し
てこれをやるというようなことを申し
たわけではないのです。一番熱
心にこの問題と最後まで取つ組んでい
ただきました審議会の中の鉱工小委員
会の方にお集まりを願いまして、御報
告を申して、この通りやってきたとい
うことで、皆さんの御了承を得たので
あります。私の申しますのは、今度は
審議会全体の方に、予算の問題とこの
問題をあわせていろいろお話を申し上
げることにいたしたい、こういうこと
に思っております。

○小平(忠)委員 いろいろ大臣言いわ
けをされておりますが、それは無視を
するというお考えはあなたにはなかっ
たでしようけれども、鉱工業の小委員
の方に集まつてもらって、実は報告
をし、了解を得た、こうおっしゃいま
すが、私の申し上げているのは、一部
の人のいうことではなくして、この
問題について最終的に、やはりいわゆ
るレギュラー・メンバー、ほんとうに
が、私は長官として本件を尊重する道
だと思うのです。そのことについて、
別にあなたは無視したとは思わないけれ
ども

れども、そういう配慮がなかつたことについて、やはりそれでいいのだ。当たりまだ、こうお思いでございま
すか。

○石井国務大臣 ただいま申しました
ように、さつそくその関係の方々には
御報告しなければならない、そこで一
番最後まで、この成文をこしらえるま
で、いろいろやつていただいた小委員
会の方々にまず御報告を申し上げたの
でありまして、審議会には、もうそれ
だからおしまいで、ほつたらかしてい
いというようなことは、私どもは考え
ております。

○小平(志)委員　この会社の将来の運営につきましても、きわめて大事なこととありますから、そういう配慮について特に大臣に希望いたしておきます。

それと同時に、この会社の発足といふか、あるいは運営に当つて、私は特に大臣の今後の見通しについて伺つておきたいのは、実は本日私は大蔵大臣にも質疑の通告をいたしております。さらに通産大臣にも質疑の通告をいたしております。というのは、国の出資も、あるいは社債の発行にしろ、借入金にしろ、まあそのときどきの情勢で、金の集まつた状況によって、適当にやつていけばいいのだというようなことでは、これは国民の大きな批判を受けると思います。やはり一つの計画に基いて、最小限きめたことぐらいは実行するということになければならぬと思う。それは石井長官が、大蔵省の第一次の内示においては落された。第二次でもだめだ。第三次でもだめだ。

そこであなたが、少くとも審議会の答申の意思を何とか実現したいというのを、このことについて非常に努力されたことは、私はよく知っています。だから、あなたばかり責めてもならぬので、実は大蔵大臣に——北海道の地下資源の開発というものは、そんな思いつきで、一億や二億の出資をしてやるようなことではいかぬと思う。今日人工衛星なり、大陸間弾道弾、ミサイル兵器、こういった非常にすぐれたる科学兵器が現われておる。あるいは人工衛星のごとき、世界の科学者が驚異の目を見張つておるというようない時代に、これららの革命は、原爆にじる水爆にしろ、ことごとく地下資源によるものである。そういう意味から、ほんとうに国がやる気になれば、九億や十億の出資は何でもないのです。そういう意味で、今回、最小必要限度五億の自安は一応ついたが、しからば来年度はどのような構想で、どのような形で行くという考え方をお持ちになのか、その点を承わりたいと思いまます。

いうつもりで、馬力をかけたいと思ふのであります。私は来年の予算は、さつきも話が出ましたけれども、前は二十億か、少くも十億ということがあります。
二十億か、少くも十億というふうに思つておられます。
○小平(忠)委員 大臣のただいまの考え方につきましては、少くともやらねばならないそのくらいの決意でもつて下さい。われわれ野党といえども、この法案そのものについては、これは正式に党議で賛成、反対をきめましたわけではありませんし、まだきまつたわけではありませんし、まだきまつております。同時に政策審議会で最終的な考え方をまとめ、最終的な党議を決定するのであります。しかし私の立場が協力してやるべきであるという立場において、このことについて、ただいま熱意を持ってここで言われたことを実現するように特にお願ひしたいと思います。
それから次に、その一番大事なことは運営面であります。当初私が民間の出資の内容等について承わりましたのは、この民間出資のある人のごときは、全然私は出資額がふいになつてもよろしい、全然配当などを期待してないというような考え方を持つ人もありますが、中には、この法第八条の規定

による事業を行います場合に、やはり出資をしたものに——探鉱を委託するとか、あるいは探鉱機械の貸付をするとかいう場合に、やはり最も大きい出資をしたものが優先権を持つようになります。ところが今日、一億やあるいは三億の出資程度の、こういう精算の探鉱なら、今日北海道の有力な会社は自力でやるのです。問題は、自力でできない中小炭鉱、あるいは中小企業が切実に念願していることなんですね。

ところが、これらの資方が一部の大手の業者によつて占められて、中小炭鉱が手が伸びないのでこれはこの目的を達し得ないのであります。そういう見地から、私が大臣に民間出資者の内容等について承わつたのは、そういう理由であります。従つて、この運営についても、特に留意していただきたい。またこれについて大臣がどのようにお考えか、お伺いしておきたいものでです。

○小平(忠)委員 大臣の御説明まさにけつこうです。そこで、大臣もおしいようでありますし、他に質問者ありますが、あの法案の内容で、当初われ審議会で承わった点から明確なっている点は、この会社の主管する主務大臣は、取締役、監査役についての事項は総理大臣、事業その他の面については総理大臣と通産大臣になっていけるわけであります。この北海道の発行政と、いうものが、特に開発庁とう役所ができ、その開発庁長官には務大臣が当つておるということにおよんで、現実に現在開発庁長官は、その算の編成なりあるいは人事権を持つおるが、実際に事業の実施について予算を各省に移しかえをして、各省臣がこの事業実施に当つておる、監しておるという矛盾があるのであります。しかし、この会社の実際の主務大臣——もちろんこれを私は専管といふのでなくて、開発庁長官は、これでありますと、何らの権限もないことにります。これで一体いいのか、もう考慮の余地はなかったのか。

それから、ただいま大臣が、会社運営の全きを期するために、いわゆる重複陣について特にりっぱな人に入てもらいたいということをおっしゃいましたが、会社の代表取締役あるいは取締役の陣容が大体内定されれるなら、承わっておきたいと思します。

通産大臣と北海道開発庁長官が相談してやっていくということになつておりますけれども、もちろん主務大臣の立場において、北海道開発庁長官の私が、この問題にイニシアチブをとつて、これを進めて間違いなくやつていただきたいと思っております。これは北海道開発庁と各省との組織の問題にも関連する問題でございまして、一本ですつと通つていけば、一番いい問題でありますけれども、なかなかどうもうまくいかない。この機会に解決というわけにもいきませんが、この話については、正直に申しますと、初めこの会社ができる時分は、通産省はあまり乗り気でなかつたようにも聞くのであります。それが、どういうことか知りませんが、でき上るところから、非常に熱心に援助、協力をいただいておることは、非常にいいことだと存じております。それから人事の問題でございます。

いということを引き受けってくれておりま
すから、これはさつき申す出資金の
問題があつて、出資の問題等がみんな
片づいた後にやつた方がいいだろう、
そうしないと、何かそことつながるよ
うな、それなら、おれの方に関係が薄
そうだから出さぬ、というような、し
みつれたことになつてはならない、
それとこれはおのずから別だといふ
ことで、寄り寄り人選をしていただき
ておるところであります。りっぱな、
あなた方もこれならよかろうとおつ
しゃるような者を選びたいと思つてお
ります。

○小平(忠)委員 主務大臣の問題であ
りますが、開発庁長官が共管するとい
うことは、この法の建前から、またこ
の会社の建前から、また現在の北海道
開発法という法律の建前から、それは
まずくなれなかつたのか、それとも、
あなたの政治力がなくて、はずされた
のか、その点はどうなんでございま
すか。

○石井国務大臣 私は、これを無理やり
に争つて敗れたということもなく、こ
ういう性質のものは、通産大臣と北
海道の主管であります私と言います
か——内閣総理大臣との共管にする性
質のものだ、私自身そう思つております
。それで、これは別に特別な感じな
く、人事問題は内閣総理大臣あとは
通産大臣と共管の方がうまくいくだろ
う、すなはちそのまま私は受け取つて
おります。

○小平(忠)委員 そうすると、法的根
拠によつて開発府長官がなれないわけ
ではないのですか。

○石井国務大臣 ちょっと御趣旨がわ
かりませんでしたが、なぜ北海道開発

○小平(忠)委員　内閣総理大臣というものは国の首班なんです。法律で開発庁長官というのは、国務大臣を立てている。総理大臣の指揮を受けるのは各省大臣同じなんです。そこで私の聞いているのは、国務大臣たる北海道開発庁長官、現在は石井大臣ですが、石井大臣が主務大臣、それは通産大臣との共管でもいいですよ。しかし、総理大臣が入っておれば、すべてを代表するものならば、何も通産大臣を入れる必要はない。通産大臣は業務の性質から入られるのだ、そうすると、直接北海道の開発の最高責任者である開発庁長官と、いうものは、法律的に入ることがむずかしいというふうに解釈されたのか、いや、そうでなくて、別に差しつかえないのだが、総理大臣が入っておればいいと思って、実は争わなかつたというのか、どちらなんですか。

○石井国務大臣　私はあまり法律のことを知らないので、えらそうに言えませんが、内閣総理大臣は総理府の長として出すもので、行政管理庁並びに北海道開発庁あるいは企画庁ですか、そういうものが出てくるような場合は、内閣総理大臣というものによって出てくる、こういうふうに見ておりますが、違つてしましょうか。

○小平(忠)委員　そうしますと、総理大臣が入つておれば、もう全部含まれな法文はみなこうなつてあるようですが、そうじゃないでしょうか。私はそううだと思って、そのまま受けておつたのですが……。

○石井國務大臣　開発庁長官と出すのを、こういうような場合、法律的には内閣総理大臣といふものが出ておる、そうすると、その仕事即ち私が北海道に關係があるというものだと思っております。これはどうも法律のことですか、私は非常に自信がありませんので、政府委員からお答えいたします。

○中平政府委員　ただいまの小平先生の御質問の主務大臣の件でござりますが、石井長官からお話をありましたように、こういった法律で主務大臣というのを規定する場合には、開発庁長官とか、行政管理庁長官という外局の長官を出すことはございません。開発庁とか行政管理庁は総理府に属するわけでございますので、そういう場合には、総理府の長としての内閣総理大臣が主務大臣といふうに書くのが慣例でございまして、北海道東北開発公庫法の三十六条における主務大臣は、内閣総理大臣及び大蔵大臣といふうにありますて、やはり開発庁長官といふ言葉は使っておりません。これが慣例になつております。従つて、御質問の、内閣の長である総理大臣といえば主務大臣も含まれるというようなお話をあつたように思いますが、現在問題となっております場合は、内閣の長としてではなく、総理府の長としての総理大臣という意味で、こういうような表現をすることになつております。

○小平(忠)委員　私もそうだと思つてゐるのですよ。ところが、大臣がそういうことを把握されておらないということは、主管大臣として少し不勉強じゃありませんか。これは当然なので

すよ。最初あなたの答弁が、どうも何か適当にやったんだろう、そんな人事についてあまり関心を持たなかつたのだ、だ、こういうようなことをおっしゃつたから、私しつこく聞いたのですけれども、そういうことなのですよ。ですから、あなたがやはりもと明確に把握されていないと、これからあとと鏡くこの法案の審議についてつかれていきますから、そういうことは少し勉強されないと——あなたは副総理であるということの考え方から、実は遠慮しているのです。

それから取締役、監査役の問題について、きわめて含蓄のある御答弁をされました。あなたは正直ですから、現在内定しているとか、取締役や監査役のことについていろいろ人選を進められておるのを隠しているとは、私考えないのです。やはり現在、率直に申し上げますれば、まだ民間の出資者の個別の引受者の決定まで至っていない関係上、これらの明確なる引受者の決定を待って、取締役、監査役等の人選を進めようというふうに考えておられると思うのです。この点は、やはりこの会社の事業そのものがきわめて弾力性がありまし、そして相手が地下資源の探鉱のこととありますから——昔からよく山師と言われます。それほどやつてみてない場合があるわけであります。その場合には全くふいになる。そういうことでありますから——昔から表取締役等についての権限や、また人選等については、きわめて慎重を要するものと思うのでありますから、この点については、一つこの会社の目的を達成できるような人選に最大の配慮を

願いたいということを、私は最後に希望として申し上げて、私の質問を終りたいと思います。

○亘委員長 次会は公報をもつてお知らせすることとし、本日はこれにて散会いたします。

午後四時五十一分散会

国土総合開発特別委員会議録第七号
中正誤

ハシ段行誤
六一から二同悉同感正

昭和三十二年四月一日印刷

昭和三十三年四月一日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局